

第3回 総務省

ユビキタスネット社会におけるプラットフォーム機能のあり方に関する研究会

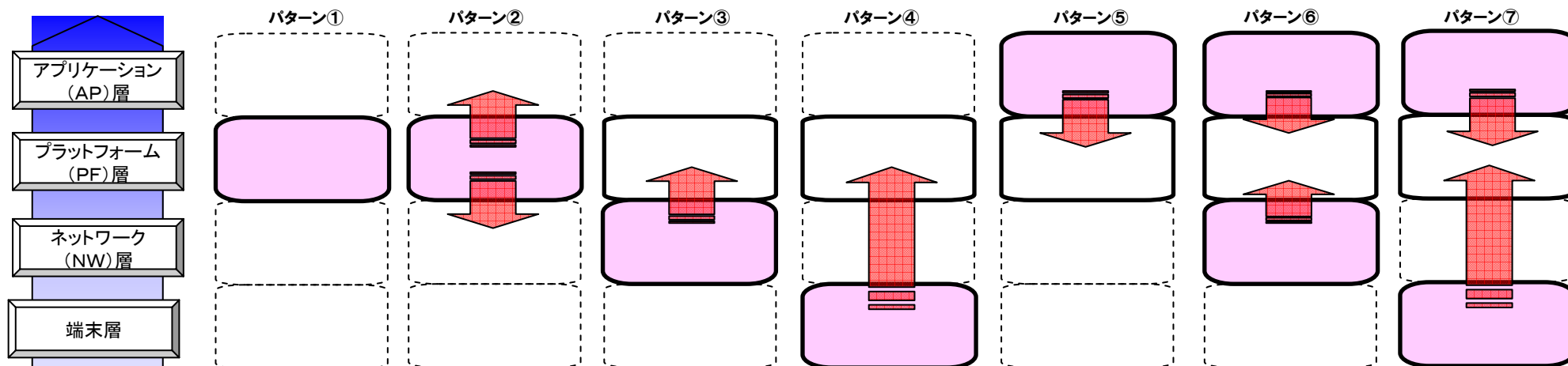
研究会の今後の方向性について

2005年4月27日

事務局

プラットフォーム層をめぐる事業展開パターン別の整理

事業展開パターン別の「プラットフォーム層をめぐる動向」を、以下の通り再整理。



	プラットフォーム主導型		下位レイヤ主導型		上位レイヤ主導型	上位・下位協働型	
狙い	AP層・NW層の双方に対しオープン化・相互運用性確保	キラーAPや主要NWを取り込むことで、他のPFへの競争優位を確保	PF層を取り込むことで、他のNWへの競争優位を確保	端末層の製品技術を活かし、PF層へ多角化展開	AP層独自のPF層を構築し、柔軟なサービスを展開	AP層の販路拡大とNW層の多角化展開のニーズが一致	AP層の販路拡大と端末層の販売増等のニーズが一致
アプリケーション例	多様(認証業務、CS放送、オークション、eマーケットプレイス等)	多様(ショッピング、ゲーム、企業情報サービス、データセンター等)	通信・放送(携帯電話、ケーブルテレビ等)	電子マネー、音楽配信、ITS等	多様(ショッピング、映像・音楽、書籍等)	デジタルコンテンツ(音楽・映像配信、ゲーム等)	デジタルコンテンツ(ゲーム、電子書籍等)
メリット	各層がアンバンドル化され、上下位層の競争が活発化	PFの差別化を通じ、PF層の競争が活発化	NW層の料金回収で、少額課金が円滑化	技術開発力を活かした新サービスが促進	APの差別化を通じ、AP層の競争が活発化	NW層の料金回収を通じ、少額課金が円滑化	技術開発力を活かした新サービスが促進
デメリット	PF層のみでは市場が立ち上がりにくい	支配的なPFが存在する場合は排他的取引の可能性	支配的なNWが存在する場合は排他的取引の可能性	複数の規格が対立しやすい	課金の工夫が必要で、ビジネスが維持しにくい	支配的なAPが存在する場合は排他的取引の可能性	支配的なAPが存在する場合は排他的取引の可能性
政策課題例	<ul style="list-style-type: none"> ○APの多様化・高度化 ○課金・認証の円滑化 ○PF間の公正競争確保 		<ul style="list-style-type: none"> ○APの多様化・高度化 ○AP層に対するオープン化 ○規格の標準化・相互運用性確保 		<ul style="list-style-type: none"> ○課金・認証促進 ○DRM円滑化 ○APの格付評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○規格の標準化・相互運用性確保 ○DRM円滑化 ○APの格付評価 	

アプリケーションの内容別の整理

アプリケーションの内容別に、利用者調査等からプラットフォーム層に関連する政策課題等を、試行的に整理。

		電子商取引系		映像・音楽系			コミュニケーション系
代表的アプリケーション例		ショッピング	オークション	映像配信	音楽配信	ゲーム	メール・ウェブ閲覧
必要なプラットフォーム機能	集約(ポータル)	○	○	○	○	○	○
	知的財産権管理			○	○	○	
	市場形成	○	○	○	○	○	
	取引仲介	○	○	○	○	○	
	契約・課金等代行			○	○	○	
	認証	○	○	○	○	○	○
	与信	○	○	○	○	○	
	システム基盤	○	○	○	○	○	○
取引金額	高額 5千～1万円3割 5千円未満6割	高額 5千～1万円2割 5千円未満7割	少額 百～5百円4割 百円未満4割	少額 百～5百円5割 百円未満3割	少額 百～5百円2割 百円未満7割	無料 ※ISP月額使用料 (数千円)に含む	
決済手段	クレジットカード6割 銀振2割、代引2割	銀行振込8割 クレジットカード1割	クレジットカード6割 銀振2割、ISP1割	クレジットカード6割 銀振2割、電マ1割	クレジットカード4割 銀振2割、ISP1割	ISP課金中心	
主な阻害要因	決済手段の利便性 情報漏えい 等	取引相手の信用性 情報漏えい 等	サービスの未成熟 利用料金 等	サービスの未成熟 利用料金 等	利用料金 情報漏えい 等	迷惑メール・情報漏えい、誹謗中傷 等	
プラットフォームに関連する政策課題例	○高額決済に対応した決済手段の多様化(セキュリティ重視) ○情報漏えい等に対する利用者保護 ○トラブル等に対する相談体制の拡充 等		○小額決済に対応した決済手段の多様化、円滑化(使いやすさ重視) ○多様なAPを確保するためのオープン化 ○著作権処理の円滑化 ○情報漏えい等に対する利用者保護 ○トラブル等に対する相談体制の拡充 等			○利用マナー啓発 ○ISP法的確運用 ○情報漏えい等に対する利用者保護 ○フィルタリング等の技術開発 等	

行政の役割が期待される「プラットフォーム」とは

今後、研究会で検討すべき「行政の役割」は、以下の3つのプラットフォーム分野を対象とすべきではないか。

- 既に様々なプラットフォームが登場し、互いに競争している状況(ただし、課金・認証等の課題あり)
- 情報家電や電子タグ等、ユビキタスネット社会の中核となるような次世代プラットフォームは未構築
- 電子政府や医療、教育等、公共的なアプリケーション向けのプラットフォームも未成熟

今後検討すべき3つの
プラットフォーム分野

現行のプラットフォーム(電子商取引等)

取り組むべき課題

- ① 課金・認証の円滑化
- ② プラットフォーム間の相互運用性の確保

特に必要な行政対応

利用者への普及啓発、オープン化促進等

【公益性】

- ☆ 電子商取引を支える社会基盤性
 - ⇒ 取引仲介機能や少額課金・決済機能等を担うことによる電子商取引促進
 - ⇒ 共通した標準取引手順に基づく異業種間連携の促進による経済効率の向上
- ☆ 公正競争を促す市場環境整備
 - ⇒ プラットフォーム乱立や相互運用性の欠如による消費者利益低下の回避
 - ⇒ アプリケーション・サービスのボトルネックとしてのオープン性の確保

公共的プラットフォーム

取り組むべき分野

- ① 電子政府・電子自治体関連
- ② 医療関連
- ③ 教育関連

必要な行政対応

共通基盤の実証実験、標準化等

【共通に必要な公益性】

- ☆ 安心・安全を支える利用者保護
 - ⇒ 莫大な顧客情報や個人情報等の保護
 - ⇒ コンテンツ提供の媒介者としての公序良俗性確保
 - ⇒ 著作権処理の中核機能を担うことによる消費者利益の確保

【公益性】

- ☆ 公的サービスの電子化による国民生活の利便性向上
 - ⇒ 電子政府・電子自治体の推進による行政手続の電子化促進及び政策形成への市民参加
 - ⇒ 医療・教育等の公的サービスの電子化による利便性向上

次世代プラットフォーム

取り組むべき分野

- ① 情報家電・ホームネットワーク関連
- ② RFID・センサーネットワーク関連
- ③ その他

必要な行政対応

研究開発、実証実験、標準化等

【公益性】

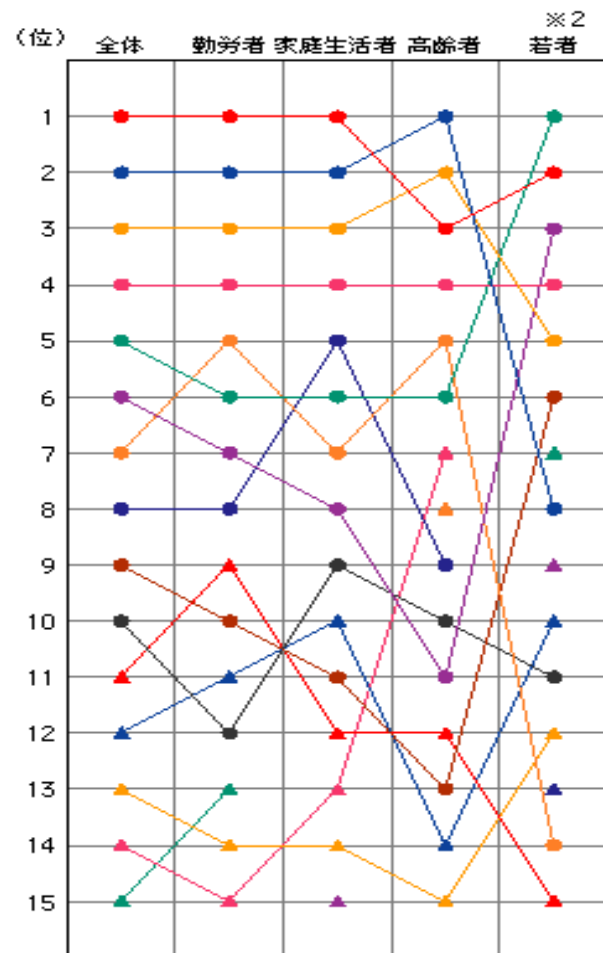
- ☆ 経済成長を支える成長基盤及び次世代社会としての社会基盤性
 - ⇒ 日本の強みでもある情報家電等の推進による国際競争力の向上
 - ⇒ 電子タグ等活用によるユニバーサルデザイン確保など、次世代ICT社会に相応しい社会資本整備

【参考】ユビキタスネットワークサービスに関する国民の利用意向

国民の利用意向としても、公共的プラットフォームや次世代プラットフォームに関連するサービスに期待。

- 公共(治安)
- 公共(医療)
- 公共(医療)
- 公共(治安)
- 次世代(ICタグ)
- 次世代(情報家電)
- 公共(電子政府)
- 公共(福祉)
- 次世代(情報家電)
- 次世代(ICタグ)
- 次世代(ITS)
- 次世代(ICタグ)
- 次世代(情報家電)
- 公共(福祉)
- 次世代(ICタグ)
- 次世代(ITS)
- 次世代(情報家電)
- 次世代(情報家電)

1位	大切な人やモノ(家族、親、家、自動車等)に危険が迫ったときに離れた場所にいる自分に通知してくれる(87.2%)
2位	医師が医療内容をリアルタイムに電子カルテに記録する等により、診療時間や病院での待ち時間が短縮される(83.7%)
3位	急に病気になる場合でも、近くの病院で遠くの専門医に診てもらえる(83.0%)
4位	外出時には自宅を常時自動監視し、異常があれば知らせてくれたり、必要に応じて警備会社に自動通報してくれる(81.0%)
5位	安価なシール等を貼っておくことにより、自分の持ち物(財布や傘等)を紛失した場合にすぐにどこにあるか調べることができる(80.5%)
6位	映画館やコンサート会場の入口や、料金所や駅の改札、駐車場のゲート等において、ICカードや携帯電話等をかざすだけで、手間を省ける(79.2%)
7位	住民票・印鑑証明の発行等の行政サービス、確定申告、選挙の投票等がインターネットでいつでも安全にできる(78.6%)
8位	乳幼児、独居老人、ペット等が目の届かない場所(保育所、留守中の自宅等)にいる場合でも、様子や居場所を確認したいと思うときに確認できる(75.5%)
9位	観光情報等の検索機能や自動翻訳機能、道案内、テレビ電話によるサポート付きの携帯電話等を利用して、安心して気軽に海外旅行が楽しめる(74.0%)
10位	菓子を携帯電話等に近づけるだけで種類が分かりやすく表示されたり、複数の菓子の飲み合わせに注意が促されるなど、菓子の誤飲や副作用を防止できる(73.4%)
11位	自動車に高性能カーナビや自動制御による運転サポート機能が組み込まれ、より安全・快適に運転できる(73.1%)
12位	商品についているチップやバーコードを携帯電話等に読み取らせることにより、商品の安全性などに関する情報を入手し、安心して買い物ができる(73.0%)
13位	携帯電話等の簡単な操作により、外出先からでも家庭内の様々な電気製品のスイッチ(エアコン、湯沸し、炊飯器等)を遠隔操作できる(70.9%)
14位	外出時にスロープやエレベーターなどの安全な通路が案内されたり、緊急時には自動的に近くの施設に連絡があるなど、高齢者や要介護者でも安心して外出できる(70.0%)
15位	共用パソコンや借りたパソコンを利用する際に、ICカードを利用することにより、自分のパソコンと同じ設定で利用できる(68.5%)
16位	あらかじめ登録しておく、移動(歩く、車で走る等)中に、自分の近くにあるお店の広告や割引券等の情報を携帯電話等で入手できる(67.6%)
17位	家電機器等を日常生活で利用することで、自動的に健康データが測定され、遠隔地にいる専門家が診断、必要に応じて健康相談を受けられる(66.0%)
18位	外出時でも携帯電話等でテレビ放送を見ることが出来る(59.0%)



※1 各属性で利用意向(是非利用したい・まあ利用したいと回答した割合)の高いサービス順に順位をつけたもの。サービスの後の%は調査対象全体の利用意向を示す。各属性別のユビキタスネットワークサービスの利用意向の割合は、資料1-2-3を参照

※2 ここでは、勤労者は20歳以上の有職者、家庭生活者は20～59歳の専業主婦、パート・アルバイト、無職の人、高齢者は60歳以上の人、若者は15～19歳の人及び20歳以上の学生の人

研究会の今後の流れ（案）

